

県議会やまがた

2月定例会号

第9号／平成27年（2015年）5月発行〔年4回発行〕



〔2月定例会〕閉会にあたっての議長あいさつ

2月20日から3月17日までの26日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会では8名の委員による質疑を行った上で、平成27年度一般会計予算など、知事提出の78議案を可決しました。

請願は6件上程され、1件が採択、4件が継続審査となり、もう1件は不採択となりました。

意見書は5件発議され、全て原案どおり可決、それぞれ関係する府省に提出されました。

主な質疑内容は、次ページ以降のとおりです。

※各議員の所属党派名は2月定例会時のものです。

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第9号は、2月定例会の内容の報告と新議員の紹介をします。

目次

- 1ページ 2月定例会について
- 新議員の紹介
- 2ページ 2月定例会の代表質問
- 2月定例会の一般質問
- 採択した請願、可決した意見書
- 3ページ 2月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑内容
- 重要課題に関する施策を知らしめる政策提言
- 災害に強い幹線道路ネットワークの早期整備を求める意見書を国に提出
- 4ページ 予算特別委員会の質疑内容

新議員の紹介

- 任期は平成27年4月30日から4年間です。
- 5月臨時会の開会日に、議長、副議長の選挙が行われ、第31代議長に野川政文議員（東根市選挙区）が、また、第60代副議長に伊藤重成議員（最上郡選挙区）が選出されました。詳しくは、臨時会の内容と併せて次号で紹介します。

選挙区ごと議席番号順 ※氏名 ※所属党派 ※当選回数 ※所属常任委員会 ○委員長 ○副委員長

酒田市・飽海郡 (定数5)

- 石黒 覚 県政クラブ② ○文教公安
- 金子敏明 県政クラブ② 総務
- 森田 廣 自由民主党⑤ 農林水産
- 星川純一 自由民主党⑤ 文教公安
- 佐藤藤彌 自由民主党⑤ 厚生環境

最上郡 (定数2)

- 小松伸也 自由民主党② ○建設
- 伊藤重成 自由民主党⑤ 商工労働観光

新庄市 (定数2)

- 山科朝則 自由民主党② ○農林水産
- 坂本貴美雄 自由民主党⑤ 文教公安

尾花沢市・北村山郡 (定数1)

- 加賀正和 自由民主党③ ○総務

鶴岡市 (定数5)

- 関 徹 日本共産党山形県議団① 商工労働観光
- 佐藤 聡 自由民主党① 文教公安
- 阿部昇司 県政クラブ③ 農林水産
- 志田英紀 自由民主党⑥ 総務
- 阿部信矢 自由民主党⑦ 厚生環境

東田川郡 (定数1)

- 田澤伸一 自由民主党⑤ 建設

村山市 (定数1)

- 能登淳一 自由民主党① 農林水産

東根市 (定数2)

- 青柳安展 県政クラブ② 文教公安
- 野川政文 自由民主党⑥ 農林水産

天童市 (定数2)

- 矢吹栄修 自由民主党② ○商工労働観光
- 森谷仙一郎 自由民主党③ 厚生環境

山形市 (定数9)

- 渡辺ゆり子 日本共産党山形県議団③ 厚生環境
- 菊池文昭 公明党② 商工労働観光
- 大内理加 自由民主党③ ○総務
- 吉村和武 県政クラブ③ ○厚生環境
- 高橋啓介 県政クラブ③ 総務
- 奥山誠治 自由民主党③ ○農林水産
- 佐藤 昇 自由民主党② ○厚生環境
- 金澤忠一 自由民主党⑤ 建設
- 広谷五郎左門 県政クラブ⑥ 商工労働観光
- 今井榮喜 自由民主党⑦ 総務

寒河江市 (定数2)

- 樺津博士 無所属③ 建設
- 小野幸作 自由民主党④ ○商工労働観光

西村山郡 (定数2)

- 阿部賢一 自由民主党⑥ 総務
- 鈴木正法 自由民主党⑥ 文教公安

東村山郡 (定数1)

- 鈴木 孝 自由民主党③ ○建設

長井市 (定数1)

- 平 弘造 自由民主党⑦ 総務

上山市 (定数1)

- 佐藤 昇 自由民主党② ○厚生環境

西置賜郡 (定数1)

- 青木彰榮 県政クラブ① 建設

東置賜郡 (定数2)

- 島津良平 自由民主党② ○文教公安
- 船山現人 自由民主党⑤ 厚生環境

米沢市 (定数3)

- 渋間佳寿美 自由民主党① 商工労働観光
- 木村忠三 県政クラブ④ 厚生環境
- 後藤 源 自由民主党⑩ 建設

南陽市 (定数1)

- 柴田正人 無所属① 農林水産

代表質問から



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

地方版総合戦略・地方人口ビジョンの策定

問 「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」の策定に当たり、市町村の取組みとの整合性の図り方などを含め、どう進めていくのか。

答 人口減少を克服し地方創生を実現するには、地域資源を活かした成長戦略を推進し雇用につなげることが肝要であり、「総合戦略」・「人口ビジョン」はこうした考え方を踏まえ策定していく。また、市町村との連携を図るため、本庁・総合支庁を通じた体制を構築し、市町村からの相談にきめ細かく対応していく。

高速鉄道の整備に関する考え

問 フル規格の奥羽・羽越新幹線の実現に向けて、今後どのように運動を推進していくのか。また、山形新幹線の庄内延伸についてどう考えるか。

答 「奥羽・羽越新幹線整備推進に向けたワーキングチーム」において、フル規格整備に向けた課題の洗い出しや検討を行っていく。検討に当たっては「山形新幹線機能強化調査報告書」をはじめとした検討結果等を活用し進めていく。庄内地域の鉄道高速化については、まずは羽越本線

の機能強化として、平成30年度の暫定開業に向け、新潟駅同一ホーム乗り換え工事が進められている。

小規模企業振興基本法施行を踏まえた対応

問 小規模企業の支援については、商工会等が経営課題の解決まで丁重にサポートすることが必須と考えるが、小規模企業振興基本法の施行を踏まえた県の対応はどうか。

答 平成27年度から県商工会連合会に小規模企業持続化支援員を4名配置し、小規模事業者への指導・助言力の強化を図っていく。また、中小企業トータルサポート補助金の拡充等により、各種支援制度の有効活用を促進していく。さらに、事業承継については、国の事業引継ぎ支援センターと連携して円滑な事業承継が図られるよう努めていく。



県政クラブ
広谷五郎左門 議員
(山形市選挙区)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

問 市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」(仮称)は、医療機関や保健所等の関係機関と連携し、妊娠・出産・子育てに関する総合的な相談支援のワンストップ拠点として設置されるものである。平成27年度

予算においては、市町村の事業に要する経費の一部補助や、母子保健コーディネーター養成のための研修の実施を考えている。また、産後ケア事業の試験的実施を検討している。



農業経営の安定化に向けた施策の展開

問 米の生産を巡る情勢が厳しさを増す中で、生産調整の強化への対応や農業者の経営安定に向けて、どのような施策を展開していくのか。

答 平成27年の生産調整強化への対応については、飼料用米の作付面積増、実需者と連携した非主食用米、大豆、そば等の生産拡大に加え、日本一を目指したえだまめの産地化など水田のフル活用を図っていく。また、稲作農家の経営安定化のため、無利子融資資金の活用やセーフティネットであるナラシ対策(収入減少影響緩和対策)への加入を促し、規模拡大と低コスト化等の競争力強化に取り組む。

東北中央自動車道の延伸と地域振興

問 東北中央自動車道の延伸を見据え、高速道路、休憩施設、道の駅などを活かした地域振興をどう図るのか。

答 観光等により地域振興を図るためには、県外からの高速道路利用者には、県内各地を訪問していただく工夫が必要である。そのため、いずれも仮称の米沢中央、東根北、村山北、村山大石田の4箇所の地域活性化ICの追加整備を進めている。また、平成27年度は道の駅の今後の整備方針、既存の道の駅やSA・PAと

の連携のあり方、県の役割等を具体化した「県内道の駅構想(仮称)」の策定を進める。

一般質問から



自由民主党
佐藤 昇 議員
(上市市選挙区)

ジュニア・高校スポーツにおける指導者の養成・確保

問 本県のスポーツ指導者の高齢化の現状を踏まえ、ジュニア選手・高校生の競技力強化に向けた指導者の養成・確保にどう取り組むのか。

答 外部指導者と連携した専門技能の指導体制づくりを支援しているほか、県外のトップチームや優秀な指導者のもとへの若手指導者の派遣や、日本でトップレベルの競技力と指導力を兼ね備えた人材の高等学校職員への採用などにより、指導者の養成・確保を進めている。競技団体と連携しながら、本県選手の活躍につながるよう今後も取り組んでいく。

健康長寿日本一に向けた取り組み

問 平成27年度予算の新規事業として「健康長寿日本一プロジェクト事業」を打ち出したが、健康長寿日本一に向けてどう取り組むのか。

答 健康づくりの取組みをポイント化し、ポイントに応じた特典が受けられる健康マイレージ制度を普及し、県民が

自発的に健康づくりを実践できる仕組みを構築していく。併せて、地域資源を活かした市町村の特色ある健康づくりの取組みを支援するほか、「やまがた健康づくり大賞」の創設や受動喫煙防止対策などの取組みを企業、関係団体等とも連携しながら力強く進めていく。



自由民主党
島津 良平 議員
(東置賜郡選挙区)

山形駅西口拠点施設の整備

問 山形駅西口拠点施設は、文化機能はもとより、イベント、交通、観光等を重視した施設づくりが重要と考えるが、立地環境を最大限発揮するため、どう工夫していくのか。

答 文化振興の面では、県内随一となる二千席規模の大ホールと上質な鑑賞環境を整える。また、アンテナショップにより本県の豊かな農と食文化を発信するとともに、県産木材や有機EL照明等を積極的に活用して施設全体で本県の魅力を発信していく。さらに、JR山形駅と隣接の立地環境を活かし、賑わいの創出や観光交流に結び付けていく。

今後の総合支庁のあり方

問 市町村の地域課題解決に向けた取組みに対し、県としても現場レベルの連携が重要と考えるが、総合支庁の役割をどう考えるか。また、総合支庁では産業振興施策をどう

展開していくのか。

答 総合支庁の役割を市町村支援に重点化し、地域課題の解決に向けた取組みを充実するとともに、市町村間の連携が有効な課題について調整役を担っていく。また、産業振興については、県が企画・推進する施策のうち、地域との連携や現場対応が求められる施策を展開する役割を担うこととし、より効果的な体制を構築していく。



自由民主党
鈴木 孝 議員
(東村山郡選挙区)

ものづくり産業の振興

問 本県のものづくり企業が、その強みや特徴を活かした取組みができるよう支援を行っていくべきと考えるが、今後ものづくり企業の振興にどう取り組んでいくのか。

答 本県のものづくり産業の発展に向けて、競争力を高める必要がある。現在策定中の「山形県ものづくり技術振興戦略(仮称)」を指針として、本県産業の基幹をなすものづくり産業に対し、新技術や新製品の開発、新分野進出への積極果敢なチャレンジを促し、製造業付加価値額1兆円超の達成と安定的な雇用の創出を実現していく。

空き家対策の推進

問 本県の特徴である三世帯同居世帯への支援が空き家対策の1つとなると考えるが、

(次ページに続く)

採択した請願

- 障害福祉サービス従事者の処遇改善を求める意見書の提出について

可決した意見書

- 雪崩や豪雨等の災害に強い幹線道路ネットワークの早期整備を求める意見書
- 再生可能エネルギーの着実な導入拡大と省エネルギーの推進を求める意見書
- 地域の中小企業振興策を求める意見書
- 子どもや若者の成長を社会全体で支えるための環境整備を求める意見書
- 障がい福祉サービス従事者の処遇改善を求める意見書

(全文は、ホームページでご覧いただけます。)

今後、空き家対策にどう取り組んでいくのか。

答 空き家活用相談窓口を創設し、中古住宅の紹介・斡旋、空き家の管理・解体等の相談に対する的確な助言を行うっていく。また、空き家の利活用が図られるよう、住宅リフォーム支援の対象に空き家を追加するとともに、三世代同居世帯が行うリフォームへの支援を新設するなど、空き家対策を住宅政策の一環として捉え、総合的かつ効果的な施策を講じていく。



自由民主党
菅原 元 議員
(鶴岡市選挙区)

海岸漂着物対策の推進

問 庄内海岸の美しい景観を守るためには、沿岸部での海岸漂着物の回収だけでなく、発生源となる河川ごみを含めた対策が重要である。平成26年度、県内全域で展開した海岸漂着物対策の成果と今後の取り組みはどうか。

答 主な成果としては、飛鳥での体験型環境教育やスポーツごみ拾いなどに約一六〇〇人の参加があり、幅広い人材育成に効果があったと考える。今後は、環境教育に加え、清掃活動等の取り組みを推進する。また、水路周辺のごみ削減について、地域住民と連携した活動の拡大に取り組む。

問 日本遺産認定に向けた取り組み 貴重な文化財を広くPR

して地域の観光振興につなげるため、文化庁が「日本遺産制度」を創設する。本県の素晴らしい文化遺産が日本遺産に認定されるよう取り組みを進めるべきと考えるがどうか。

答 日本遺産は、日本の文化・伝統の魅力を国内外に発信する試みであり、認定を受けると、観光振興や地域活性化など様々な面で効果が期待できる。認定条件を踏まえ、県としては最上川を、鶴岡市からは松ヶ岡開墾場を候補とし、認定に向けて文化庁と協議を進めていく。併せて、他の地域資源についても、幅広く認定の可能性を探っていく。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

保育人材の確保に向けた取り組み

問 安心して子育てできる環境づくりを進めるには、保育士の確保が最も重要な課題と考えるが、保育人材の確保に向けてどう取り組んでいくのか。

答 市町村や保育団体など関係機関で構成する「保育士確保推進会議(仮称)」を新たに設置し、多角的な視点で総合的に保育士の就業を支援する「保育士サポートプログラム」を策定する。併せて、増大する保育ニーズに対応するため、39歳以下の若年保育士を正規雇用した施設へ奨励金を交付するなど、実施可能なものから早急に取り組んでいく。

介護サービスの提供体制の充実に向けた対応

問 介護への不安が心配される中、本県の地域状況や介護に対する需要を踏まえ、介護サービスの提供体制の充実にどう進めていくのか。

答 介護施設については、小規模な特別養護老人ホームなど地域密着型の施設整備を支援するほか、高齢者と障がい者が共に利用できる「富山型デイサービス」などの共生型施設の普及や、空き家などを活用し、高齢者の居場所を兼ねた活動拠点づくりを展開する。加えて、地域包括ケアシステムの構築に必要な人材の確保・育成などを推進し、介護サービスの提供体制の充実に取り組んでいく。



自由民主党
児玉 太 議員
(村山市選挙区)

雪対策の推進

問 一人暮らしの高齢者世帯等が増加する中、除排雪には行政による取り組みも重要だが、地域内で助け合う「共助」の促進が必要と考える。今後の施策をどう進めていくのか。

答 現在、雪対策総合交付金により、全市町村で要援護者支援が行われているほか、地域での共同の除排雪に使用する資機材整備への支援や、ボランティア派遣などの取り組み

を行っている。雪対策は本県にとって最優先に取り組むべき重要課題である。地域の貴重な資源としての効果的な雪の活用にも努めながら、総合的な雪対策を推進する。

就職の機会を捉えた若者の県内定着・回帰促進の取組み

問 本県の人口流出は進学や就職の時期に多く、特に就職の時期に併せた若者の県内定着や回帰を促進する対策が求められる。県内外の若者に向け、県内企業の情報もしっかりと届ける取組みの充実が必要と考えるがどうか。

答 就職の機会を捉え、若者に向けて県内企業の情報をもっと届けるよう発信すること及びその情報が若者のもとにきちんと届けられることは、県内回帰対策として重要である。平成27年度は、「県内定着・回帰促進事業」として、関係機関と連携しながら、県内の働く場づくり、人づくり、意識づくりにしっかりと取り組む。

予算特別委員会の質疑内容

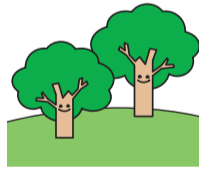


自由民主党
山科 朝則 議員
(新庄市選挙区)

木材需要の拡大に対応した再造林への支援

問 今後の木材需要の拡大に伴い、間伐に加えて主伐の大幅な増加が予想されるが、主伐後の再造林をどう進めていくのか。

答 本県の木材需要量の大幅な増加が見込まれる中、主伐後の再造林がなかなか進まない状況にある。そのため、やまがた環境税を活用した森林所有者の負担軽減や、高性能林業機械を活用した主伐と再造林の一貫施業を進めるほか、平成27年度に農林水産省が創設する花粉症対策スギ品種の植え替えに対する補助金の活用を検討する。



県立新庄病院の改築

問 知事から、県立新庄病院の改築に向けた検討に着手することが発表されたが、今後、どう進めていくのか。

答 外部有識者や地元医療・福祉関係者等からなる検討委員会を設置し、改築に向けた検討を進める。地域の医療機関との機能分担や入院機能のあり方などの検討課題も念頭に置きながら、新庄病院が「最上地域の医療と福祉の連携拠点」となるよう、積極的に取り組んでいく。



県政クラブ
石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

教育委員会制度改正に対する基本的な考え方

問 平成27年4月の教育委員会制度改正により首長の権限が拡大されるが、制度改正を

重要課題に関する施策を知事に政策提言

3月16日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する審査・調査の結果を踏まえて取りまとめた3つの施策について、県に対して提言を行いました。概要は次のとおりです。

平成26年度 政策提言の主な内容

【提言1】再生可能エネルギーの着実な導入拡大と省エネルギーの推進

- ・エネルギー戦略の着実な推進
- ・地域資源を最大限活用した取り組みの推進
- ・エネルギーの効率化のための省エネルギーの推進

【提言2】やまがたの産業を牽引する中小企業の振興

- ・ものづくり産業を担う人材の確保と企業人材の育成支援
- ・事業の持続的発展と付加価値の拡大に向けた経営支援
- ・県産品の国内外への販路開拓と物流拡大に対する支援

【提言3】子どもや若者の成長を社会全体で支えるための環境整備

- ・安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ・子どもや若者が希望を持って暮らせる環境づくり
- ・女性が活躍できる環境づくり

◆政策提言の内容は、県議会のホームページでご覧いただけます。



全議員がメンバーである「政策提言会議」において、議会の総意として政策提言を決定



知事に政策提言を手交する鈴木正法議長

災害に強い幹線道路ネットワークの早期整備を求める意見書を国に提出

県内の各地域や隣県を結び、地域経済の動脈として欠かせない重要な幹線道路において、近年、豪雨や冬期間の雪崩により通行止めとなる事態が頻発しているため、安全確保のための雪崩対策や災害に強い幹線道路ネットワークの早期整備等を推進するよう、3月3日に国土交通省に対して意見書を手交しました。



西村副大臣(写真右)に意見書の内容を説明する佐藤昇 建設常任委員長(写真中央)、菅原元 同副委員長(写真左)

どう考えるか。また、首長が策定する教育の振興等に関する「大綱」の考え方はどうか。

答 首長の役割が従来にも増して重要となるため、教育委員会と一層連携を強化し、本県教育の振興に努めていく。「大綱」については、子ども「人間力」の育成や、活力ある学校づくりなどの施策を充実させ、「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現を支える人づくりを進めていく。

高齢者を守るための消費者教育・啓発の推進

問 振り込め詐欺などの特殊詐欺から高齢者を守るため、教育や啓発にどう取り組むのか。

答 被害防止に向けて、寸劇やDVD等を活用した「出前講座」や、消費生活サポーターによる啓発活動などを行っている。高齢者を守るためには、身近な方々による声掛けが重要であるため、平成27年度は、老人クラブや地域の自治会、商店街などと連携し、地域に根ざした見守り・啓発活動を展開していく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

公共工事における地元企業への受注機会の拡大の取組み

問 地域の重要な役割を担っている地元建設企業に対し、公共工事における受注機会の

拡大に配慮した取組みが必要と考えるかどうか。

答 県内企業において施工可能な建設工事のほとんどを県内企業が受注しているが、調査や設計などの委託業務における県内企業受注率は建設工事ほど高くなっていない。今後とも、県内企業と県外企業による共同設計方式を進め、技術移転による技術力向上を図り、点検・診断業務などを県内企業が中心となり実施できるように努めていく。

流雪溝の整備

問 流雪溝の整備計画と消流雪用水導入事業の要件緩和については、どのような状況か。

答 流雪溝の整備は、要望箇所等において水源が確保でき、地元との協力体制が整った箇所から順次実施しており、平成27年度は5箇所を予定している。現在、消流雪用水導入事業の実施を希望するほとんどの地区で、採択要件である人口密度と積雪指数の両方を満たしていないことから、引き続き、市町村等と連携し、要件緩和について政府に強く要望していく。



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

サッカースタジアム整備に関する基本的な考え方

問 J1に復帰したモンテディオ山形のシーズンが始まる。スタジアム整備についてどう考えるか。

答 スタジアムの整備については、まずは、株式会社モンテディオ山形として、チームを担う立場から、選手がプレーに専念できる競技環境や、県民の皆さんが精一杯応援できる観戦環境等について検討がなされるものと考えている。今シーズン、J1の舞台で力強く山形旋風を巻き起こしてくれることを期待する。



国道48号の整備促進

問 平成26年に引き続き、今冬も雪崩による通行止めとなったことは、国道48号の脆弱性を如実に物語っている。強靱化に向けてどのような取組みを政府に求めていく考えか。

答 国道48号を安心して通行できる信頼性の高い道路とするために、連続雨量が制限値に達すると通行止めになる事前通行規制区間の解消が不可欠である。どのような道路構造にすべきかの調査検討を早急に開始するよう、宮城県や仙台市、沿線市とも連携し、国土交通省に強く働きかけていく。



県政クラブ 椋津 博士 議員 (寒河江市選挙区)

県産農産物の輸出拡大に向けた取組み

問 ミラノ国際博覧会への参加は、本県の魅力を発信する絶好の機会と考えるが、今後、

県産農産物の輸出拡大に向けてどう取り組んでいくのか。

答 ミラノ国際博覧会では、食材のみならず、食文化や豊かな観光資源も含め、本県の魅力をまるごと発信する。また、今後のヨーロッパへの輸出に向けた第一歩として、現地の流通関係者などから様々なお話を伺いながら、今後の課題などを検証していきたい。

大学入試制度改革を踏まえた公立高校入試制度のあり方

問 大学入試制度改革が、思考力や主体的に学習に取り組む姿勢を評価するものに大きく転換されることを踏まえ、高校入試制度のあり方をどう考えるか。

答 大学入試制度改革に係る動向や本県の公立高校の一般入試の状況を踏まえ、平成27年度、有識者や学校、保護者の代表等からなる「入学者選抜改善検討委員会」を設置し、本県の高校入学者選抜のあり方を検討していく。魅力ある学校づくりをさらに推進するために、できるものから改善を進める。



自由民主党 中川 勝 議員 (米沢市選挙区)

有機EL照明の国際標準化と市場拡大

問 有機EL照明については、国際標準化などいくつかの課題があるが、市場開拓に向け、今後どう取り組んでいくのか。

答 本県の規格が国際標準となるよう、政府や国際照明委

員会等に働きかけていく。また、認知度向上を図るため、「モノが劣化しにくい、まぶしくない」などの特性を活かせる市場をターゲットにした商品開発への支援、首都圏での製品展示や国際見本市への出展支援に重点的に取り組む。

工業技術センター置賜試験場の機能強化

問 今後策定する「山形県ものづくり技術振興戦略(仮称)」では、工業技術センター置賜試験場をどう位置づけていくのか。

答 連携支援や試作支援機能の強化を図るため、企業課題に対して、工業技術センター本所にワンストップ総合相談窓口を設置する。課題毎に本所を中心とした支援チームを編成し、本所・試験場が一体となつて課題解決に取り組む、企業のニーズに即応した技術支援を行うこととしている。



自由民主党 志田 英紀 議員 (鶴岡市選挙区)

全国豊かな海づくり大会におけるエクスカーション(視察研修)の取組み

問 先催県ではエクスカーションを企画したものの参加者が集まらず実施されていない。エクスカーションは山形の良さをPRする絶好の機会であり、その目的が十分に達成されるよう企画を工夫すべきと考えるがどうか。

答 県外からの参加者に山形の自然や文化、食などの魅力

を広くアピールできるように、視察コースや移動時間への配慮など、昨年開催の全国育樹祭や他県の例をよく検証し、工夫しながらエクスカーションの企画を検討していきたい。

漁業試験調査船「最上丸」の役割と代船建造の必要性

問 建造後23年が経過し、装備も古く、今のニーズに合わないところのある最上丸について、代船建造の必要性とその役割をどう考えているのか。

答 深い水深帯の魚類分布や種類把握などのニーズに応え切れていないことから、代船建造が必要な時期にきていると感じているが、財政状況も考慮しながら総合的に検討していく。また、漁業者からの様々な意見や提案を踏まえ、試験研究のあり方などの議論を深めていく。



自由民主党 阿部 賢一 議員 (西村山郡選挙区)

農業振興の基本的な考え方

問 農業者の減少や高齢化の進行、米価の下落など、農業をめぐる情勢が厳しくなる中、今後の農業振興をどう進めていくのか。

業化の推進、アジア地域への輸出の促進などに取り組む。

問 物流、観光、産業・経済の大動脈である国道287号の重要性を踏まえ、今後どのように整備を進めていくのか。また、高規格化も視野に入れて整備を図る考えはあるか。

答 時速60kmの走行速度と歩行者の安全の双方を確保できる、県管理道路としては最も規格の高い道路として整備を進めている。安全性や走行性の課題を踏まえ、今後整備が必要な区間は全体の約2割であるが、現在、整備計画作成に向けて調査を行っている。今後とも、その重要性を踏まえ、重点的に整備を進めていく。

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845 ホームページアドレス http://www.pref.yamagata.jp/assembly/

山形県議会

検索